



第7回 資本制システムにおける「成長」と「3つの無限」

11月にはいると急に寒さが増してくる。そして冬時間になって時間表示が1時間遅くなったにもかかわらず朝7時をすぎてもなかなか明るくならない。日が短くなるのと寒さが平行しながらやってくる感じだ。ドイツの家庭暖房は基本的にすべて温水循環によるセントラルヒーティングシステムになっており、電器店やデパートへいってもストーブ等の個別暖房機は売っていない。セントラルヒーティングの目盛りを最大にしても、管のなかを流している温水による間接暖房なので、ストーブの火の熱で直接暖めるときのように部屋の温度はなかなか上昇してくれない。いきおい寒さがきつくなると部屋の中でも厚着にならざるをえなくなる。調理器も電磁システムなので家のなかにはいっさい直火は存在しない。火事に関しては安心だが、われわれ日本人としては火のぬくもりが恋しくもなる。

そうこうするうちに11月末ヨーロッパ全域を猛烈な寒波が襲ってきた。アドヴェントに入りクリスマス市が始まってすぐのことだった。朝から雪が降り積もり、たちまちライブツィヒ全市が銀世界と化していった。天気予報では気温が零下12度になったと報じていた。方々で交通網が寸断されているとも報じられていた。外を歩くと外気にさらされている顔の皮膚が針で刺されるようにぴりぴりし、手袋をしていても指先がかじかんで痛くなる。あらためてドイツの緯度が樺太よりも北のシベリア北部地域とほぼ同じであることを思い起こした。いよいよ冬の本格的始まりである。

さて前回、私たちの社会を動かしてきた産業資本主義に根ざす経済システムが今臨界に達しつつあることを指摘した。この間にも危機状況は深刻さをいっそう増している。アイルランドが財政支援の要請に踏み



1989年に旧東ドイツが崩壊するきっかけになった「ライブツィヒ月曜デモ」の集結点、ニコライ教会。今年（2010年）は、ドイツ再統一（東独消滅）から20周年にあたる。



ヨーロッパ最大の規模を誇るライプツィヒ中央駅。25番線まである。現在地下駅を建設中。

切ったことにより、EU がもっとも恐れていたギリシアに続く第二の破局がついに現実のものとなったからである。ドイツの経済成長率の大幅な伸びが報告されて以来やや持ち直していたユーロの為替水準はふたたび下落を開始している。早くも市場では、ギリシア、アイルランドに続く破綻国がどこになるかをめぐって揣摩臆測、疑心暗鬼がとびかい始めている。ポルトガルか、スペインか、イタリアか、それともイギリスか？ 確実にいえることは、今名前をあげたどこか一国でも破綻へと至れば、その影響はギリシア、アイルランドの場合とは比べものにならないくらい深刻になるだろうということである。ややおおげさに聞こえるかもしれないが、今 EU はユーロ通貨体制を含め存亡の崖っぷちに立たされているといってもよいと思う。

この状況に対して私たちはどう立ち向かえばよいのか。どこの国の政府もエコノミストたちも一様に「成長」が必要だという。ふたたび「成長」を取り戻し経済のパイを

拡大させることが出来れば、企業の収益は改善し国民の収入は増大し国家財政も赤字を解消できるというわけである。だがいったい今「成長」をもたらしてくれるものは何だろうか？ 前回のべたように、資本主義経済に「成長」をもたらしてくれるものは、システムの「外部」、正確に言えばシステムの「外部」と「内部」のあいだで生じる資源や労働力、生産性の価格差であった。別な言い方をすれば、資本主義経済における「成長」とはこの内外価格差を猛烈な勢いで食いつぶすこと、言い換えれば価格差の「搾取」に他ならなかった。

だが今世界経済はどこに「外部」を見出すことが出来るのだろうか。すでに述べたように資本主義経済にとっての「外部」は基本的には三つの形でしか見出されない。ひとつは空間的な「外部」である。これまでこの「外部」は、主として価格の安い一次資源が存在する資本制システムの外部地域、より正確に言えば「遅れた」地域という形で見出されてきた。具体的に言えば「南」とか「第三世界」と呼ばれてきたアジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域である。だが今この空間的「外部」が相互に関連しあふふたつの要因によって消滅に向かいつつある。すなわちグローバリゼーションに伴うこの地域の世界市場への直接的組み込みが急速に「外部」を「内部」化していったことと、その結果今まで「外部」であった地域が資本制システムそのものを自律的に担う「内部」へと変貌していったことである。後者の事態を象徴するのがい

わゆる「Brics」諸国（中国・ブラジル・ロシア・インド）の台頭であったことはいうまでもない。その他の「南」諸国にしても急速な変貌のなかでもはやひとくりに「遅れた」地域として捉えることが不可能な状況になりつつある。さて第二には、安い労働力という「外部」である。しかしこれも一と同じ理由からもはや存続しがたくなっている。グローバリゼーションが「外部」を「内部」化していけばいくほど、皮肉なことに安い労働力の基盤となる低い生産性が解消されるからである。その象徴が中国であることはすでに述べたとおりである。さらに第三の「外部」は、イノベーション（創造的破壊）による新しいヘゲモニー産業部門の創出であった。それまでの経済構造にとって「外部」となる新しい産業部門が創りだされ、そのヘゲモニーの下で経済発展が促進されることが、とくに20世紀に入ってからの資本主義の「成長」の歴史にとってはもっとも重要な前提条件となっていた。繊維から鉄へ、鉄から自動車へ、製造業からサービス業へ、さらには情報産業・バイオ産業へ、という目まぐるしいヘゲモニー部門の移転が繰り返すことによって20世紀資本主義は「成長」してきた。しかし今こうしたヘゲモニー産業部門の移転による「外部」の創出もたいへん難しくなっている。たしかに燃料電池、電気自動車、太陽光発電、深海資源開発などその候補と目されている新たな技術開発の成果が登場しつつあることは事実である。しかしそれらは、基本的には従来型の産業

部門内部での新技術にすぎないことやコスト面等で産業化にはまだ膨大な時間が必要であることなどから新たなヘゲモニー部門の創出にはつながっていない。言い換えれば「外部」を食いつぶすスピードに新たな「外部」の創造が追いつかないということである。

以上のような状況から、今「成長」の源泉としての資本制システムの「外部」は急速に縮小しつつある。従来のシステムを前提にして考える限りは新しい「外部」の創造による「成長」の維持が極めて難しくなっていることは明らかである。

*

しかし私たちはより深く現在の危機状況を捉えなければならない。じつは資本制システムにおける「成長」モデルには以上述べてきた「外部」創造の諸条件のさらに根本的な前提となる三つの要素があるからである。

それは、「三つの無限」である。すなわち資源の無限、労働力の無限、そして購買力の無限である。この三つの無限が存在しない限り、「成長」の永続性を確保することは不可能である。だが今この三つの無限もまた今完全な限界状況にぶつかりつつある。

第一の無限である資源の無限が限界に達しつつあることはいちばん明白であるといっている。地球生態系のなかで蓄積されてきた資源は今19世紀以降の急速な産業化の進展によって枯渇の危険性に瀕している。石油、石炭などの化石燃料はいうまでもな

く、鉄、銅、希少金属などの鉱物資源、そしてなによりもジャングルやマングローブ林などを含む熱帯雨林、寒冷地域の針葉樹林、それらの環境のなかでのみ生息可能な動植物などの生物資源（そもそも「資源」という言い方が問題なのだが）の枯渇は、もはや誰の目にも否定しがたい事実になっている。さらには個々の資源だけでなく、それらの資源の再生産サイクルを支えてきた地球生態系の環境そのものもまた今崩壊の危機に瀕している。森林伐採に伴う砂漠化の進行はとどまるところを知らないし、2010年にオーストラリアとパキスタンで起きた少雨による乾燥化と大雨による河川や湖沼の大規模な氾濫に象徴されるように、近年の異常気象の連続は、人間を含む生物すべての生存にとって不可欠な水の循環システムの維持を極度に困難にしている。もはや資源の無限を前提とした「成長」モデルを描くことなど夢物語に等しくなっているのである。資源の無限を前提としない産業構造、言い換えれば資源の有限性を前提に、再利用・循環サイクルに根ざした産業構造へと切り替えていかなければ、早晩現在の全産業部門は「ガソリンのない自動車」と化すであろう。それがたんに産業部門だけでなく、地球上の全生物種の生存可能性の終焉をも意味することは明白である。

第二の無限である労働力の無限という条件は一見すると変化していないように思える。現在のところ地球人口総体は依然として増加し続けているからである。だがこの

労働力の無限には前提条件がついている。すなわちそれが現在の産業秩序にとって利用可能であるという条件である。すると、現在人口が増加しているのはいわゆる

「南」の国々や地域であること、逆に先進国では人口減少が始まっているという問題が浮かび上がる。増大しつつある「南」の人口は現在の先進国中心の産業構造のなかではただちに利用可能な労働力の増大にはつながらない。そして先進国の人口減少にはさらにより複雑かつ深刻な問題が付随している。ひとつは先進国内部の人口減少が、主として農漁村を中心とするローカル地域に集中しており、それがそうした地域の社会存立基盤を掘り崩しつつあることである。いわゆる過疎化の問題である。この問題に関しては、先進国のなかでもわが国がとびぬけて深刻な状況にある。国土の三分の二以上が山間地帯である日本において過疎化がこのまま進行することはそのままこの山間地域に社会が存在しなくなるということんでもない事態を意味するからである。そんなのはおとぎ話だと思われる向きもあるかもしれない。だが日本の山間地帯において社会が存続していくための最低条件は、戸数30内外の集落が独立した経済単位として生計を維持出来ることである。逆にいえば、これが維持出来なければこの地域の社会は消滅するのである。こういえばこれがおとぎ話などではなく極めて現実的な問題であることはお分かりいただけると思う。市場での競争に耐えられる農業をとか、大規模集約化をなどという寝言をほざいてい

る論者がいっぱいいるが、今日本の農業にいちばん必要なのは戸数30内外の山間地帯で営まれている小規模農業に対して、それだけで生計が立てられるよう支援措置を行うことである。現在の日本の農業政策の焦点はこれにつきている。効率性とか生産性などという世迷言をまきちらすのはいいかげんにしてほしい。ことは日本の社会の持続可能性の基盤に関わる極めて深刻な事態なのである。

さらには現在の産業構造を前提とする限り必要労働力と人口分布のミスマッチは永久に解決されないという問題がある。現在の先進国中心の産業構造において「成長」の源泉となっている部門が必要とする労働力はもはや単純労働力ではない。コンピュータ技術を中心とする高度な専門知識を備えた労働力が求められている。こうした労働力の希少性は今のままでは高まりこそすれ低下することはありえない。ましてこのような労働力を安価な労働力として持続的に調達し続けることなど不可能なことはいうまでもない。その一方こうした労働力の需給関係から排除されている大部分の労働人口、とくに増大しつつある「南」地域の労働人口がますます絶対的な貧困にさらされていくこともこれまた明白である。現在の産業構造が前提になっている限りはこのミスマッチは、過疎化の進行と同様に拡大の一途をたどる他ないのである。ここでも解決策はひとつしかない。現在絶対的貧困にさらされている人間や地域が生存を維持できる自律的な、つまり生計維持可能な経

済単位の構造をふたたび創出すること、これである。過疎化の解決策と同様に、必要なのは過度に先進国の都市部へと集中している現在の産業構造やそれに伴う経済システムを、人間や地域が中心になる様々な「コミュニティ」（共同体）の自律性と持続可能性に根ざした多中心的な分散型構造に転換するしか解決策はありえない。労働力の無限などという前提が存在しえないことは明らかである、

これらの問題は第三の前提である購買力の無限という条件の問題にも深く関連している。

現在の産業構造を前提とする限り、購買力の無限は「成長」の無限なしにはありえない。つまりここで論理的な自家撞着に陥る他なくなるのである。「成長」の無限の前提であるはずの購買力の無限はじつは当の「成長」の無限を前提としているという論理循環になってしまうということである。だとするならばそもそも「成長」の無限の条件として購買力の無限を掲げることなど無意味にすぎないことは明らかである。もう少し具体的に考えてみよう。現在の産業構造のなかでは、購買力はいかなる場所で生産された商品かということとは無関係に存在する。私たちの生活が、中国で生産された家電品や東南アジアで栽培された野菜などでなりたっていることは周知の通りである。こうした商品を購入する購買力の前提になっているのは、そうした商品の生産構造の前提と同様に、グローバル化した産業構造および経済システム、つまり資源の無

限や労働力の無限を前提に世界大の規模で「成長」を追い求めるグローバルシステムである。とするならばこうした購買力の存立基盤はすでに見てきたように早晩行詰まることは明白である。実際それは現実のものになりつつある。小数の富裕層をのぞけばここ20年あまり、世界のほとんどの地域、社会階層において所得の減少が続いている。わが国でも年収200万円以下の階層が1000万人を超えたと報じられたのは数年前のことだったが、現在のグローバルシステムを前提とする限りはこうした事態は不可避的であるといわねばならない。

ここでも必要なのは思いきった発想および構造の転換である。すなわちグローバルシステムに代わる、地域やコミュニティ中心の自律・分散型構造の下での経済（それを「経済＝エコノミー」と呼ぶかどうかという問題もある）システムを創出することが今求められているのである。それぞれの経済単位において持続可能性を前提とする形で営まれる生産と消費のサイクルは、従来型の産業構造が必要とするような購買力をもはや必要とはしていない。基本的には「地産地消」のサイクルに従いながら「必要な範囲で生産し必要な範囲で消費する」というスタイルになってゆく。必要な範囲を超える消費欲望を刺激しグローバルな生産・消費サイクルを拡大させてゆく「成長」モデルはもはや過去のものとなる。その前提となる購買力の増大も必要なくなるのである。

以上のようにここでも資源の無限、労働力の無限、購買力の無限という三つの無限もまた現在の状況においては維持しえないこと、それを前提としない産業・経済構造の創出が求められていることが明らかになる。私たちが「ホスピタリティ」研究で提起しようとした問題の核心はここにあったといわねばならない。現在の産業構造や経済システムを前提とする限り、私たちのホスピタリティ社会の構想をめぐる提案がほとんどユートピア物語にすぎないという印象を与えたことは確かだろうと思う。だが今や疑われなければならないのはその前提そのものなのである。その証明が2008年以降の事態、さらに遡れば2001年9月11日以降の事態である。私たちの社会が抱える危機はますます深刻さの度合いを増している。産業社会システムの終焉と地球生態系の環境システムの終焉のどちらが先に来るのかという言い方が決して冗談ではないほどにその危機は深刻である。

私たちの「ホスピタリティ」研究の前提となっている危機意識が決して私たちだけの思い込みや過剰反応ではないことを、最近一冊の本を読んで確信することが出来た。フランスの経済学者セルジュ・ラトゥーシュの『経済成長なき社会発展は可能か？』（中野佳裕訳 作品社）である。本書のキーワードは「脱成長（デクロワサンス）」である。すなわち「成長」という言葉、概念との訣別である。本書を読んでまず感じたのは、そこで展開されている議論が私たちの「ホスピタリティ研究」の内容とあま

りにも一致していることだった。正直に言ってそれは気味悪くなるほどだった。たとえばラトウーシュは彼の目指す社会のイメージを、「贈与の論理」に基づく、「より良き生」が実現される「共愉に満ちた社会」と表現しているが、これは私たちが「ホスピタリティ」の基本イメージとして掲げた内容とぴったり一致する。私たちも「ホスピタリティ」のもっとも重要な基盤を「贈与の論理」に求めたのだった（2007年度報告書参照）。またラトウーシュが使っている「共愉」という耳慣れない言葉は、私たちのホスピタリティ研究においても重要な前提となっているイヴァン・イリイチの「コンヴィヴィアリティ」という概念の訳語である。私たちの「ホスピタリティ」概念は本質的なところでこの「コンヴィヴィアリティ」という概念と通底する。個々人が他者を支配の道具にしたり自分の利益の手段にしたりすることなく、互いの自律を尊重しあいながら共に喜びに満ちた良（善）き生を分かち合うこと、言い換えれば「自律」と「共生」の同時実現が「コンヴィヴィアリティ」という言葉の核心的意味だとすれば、それはそのまま私たちの「ホスピタリティ」という言葉の意義と完全に重なり合う。さらにラトウーシュがそうした「共愉」を新たな社会構想へとつなげようとする問題意識も、私たちの「ホスピタリティ社会論」を目ざす問題意識と重なるし、彼のいう「脱成長の経済学」が私たちの「ホスピタリティ経済論」と重なることも、そこにおいて重要なのが個々人の

「賢慮（フローネージス）」に基づく「ブリコラージュ（ありあわせのものを活用するための創意工夫の技術）」であるといっていることが、私たちの「自己技術」論と対応していることも明らかである。これだけ一致する議論が、互いに遠くはなれたフランスと日本でほぼ同じ時期にそれぞれ展開されていたという事実には驚かされるのだが、よく考えてみればそれは決して不思議なことではない。ラトウーシュの抱いている危機感も私たちの抱いている危機感も、同じ現象から発しているからである。

次回はラトウーシュの議論をもう少し詳しく紹介したいと思う。

（高橋順一・ライブツイヒ在住）